

令和 5 年度の事業報告書  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 インクル

1 事業の成果

インクルでは、新たな生産活動を行う就労支援事業所としての考えを持ち、福祉機関との連携はもちろんのこと医療面において福岡大学精神医学部との連携、訪問薬剤管理指導の導入、受診同行支援等を行った。また、児童相談所との連携、警察との連携、母子寮などDV被害者や児童思春期世代への対応も行った。これらの取り組みにより、行政機関への評価もあったとの事。また、利用者も定員に達した。従来生産活動は違い個々のニーズに合わせた作業を提供するよう心がけることで、障害福祉サービス利用に否定的な傾向のある 10 代後半と 20 代前半が多く在籍した。

課題は、生産活動である。単発な作業を行うことはもちろん、年間通じて出来る作業をより確保していく必要がある。従来の流れ作業ではないが、日々安定的に利用者が作業できる生産活動を行うことはインクルにとって最重要と考える。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額(単位:千円)
①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	・就労継続支援A型事業 ・日中一時支援事業	(A) 通年(R5年4月開始) (B) 中津市 (C) 4名	(D) 障がい者 (E) 10名	27,367
②その他	・実施該当なし			

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額(単位:千円)
	実施該当なし		

(備考)

1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」)

令和5年事業年度 活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人インクル

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取合費		
正会員受取合費	130,000	
賛助会員受取合費		
.....		130,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
.....		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
.....		0
4 事業収益		
訓練等給付費	15,746,422	
就労支援費	8,682,484	
.....		24,438,906
5 その他収益		
受取利息		
雑収益		
.....		
経常収益計		24,568,906
II 売上原価		
1 労務費		
(1) 利用者貸金	7,766,274	
労務費	7,766,274	
2 製造経費		
水道光熱費	3,720	
消耗品費	292,924	
車両費	189,400	
旅費交通費	71,240	
通信運搬費	38,685	
リース料	165,000	
製造経費	760,969	
売上原価計		8,527,243
III 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	12,429,191	
法定福利費	1,460,294	
退職給付費用		
福利厚生費	61,899	
.....		
人件費計	13,951,384	
(2) その他経費		
旅費交通費	206,770	
交際費	292,872	
会議費	257,575	
車両費	489,305	
通信運搬費	186,940	
水道光熱費	113,945	
租税公課	132,552	
消耗品費	432,346	
賃借料	1,090,000	
リース料	870,760	
修繕費	20,900	
保険料	212,790	
語会費	57,000	
研修費	137,530	
業務委託費	305,740	
雑費	82,769	
.....		
その他経費計	4,689,794	
事業費計		18,641,178
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計		
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
.....		
その他経費計		
管理費計		0
経常費用計		27,907,421
当期経常増減額		△2,798,515
IV 経常外収益		
1 受取利息	17	
雑収入	800,000	
.....		
経常外収益計		800,017
V 経常外費用		
1 支払利息	41,254	
雑損失	88,000	
.....		
経常外費用計		129,254
税引前当期正味財産増減額		△2,127,752
法人税、住民税及び事業税		82,800
当期正味財産増減額		△2,210,552
前期繰越正味財産額		△1,285,210
次期繰越正味財産額		△3,495,862

様式例・記載例(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)  
 令和5年度 貸借対照表  
 令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人インクル  
 (単位:円)

科目	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	4,644,857		
立替金	17,480		
未収入金	3,228,020		
前払費用	112,063		
.....			
流動資産合計		8,002,420	
2 固定資産			
投資その他の資産			
出資金	50,000		
.....			
固定資産合計		50,000	
3 繰越資産			
創立費	167,296		
開業費	660,876		
.....			
繰越資産合計		828,172	
資産合計			8,880,592
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,675,980		
未払法人税等	71,000		
預り金	350,595		
未払消費税等	109,300		
.....			
流動負債合計		2,206,875	
2 固定負債			
長期借入金	9,832,000		
役員借入金	337,582		
.....			
固定負債合計		10,169,582	
負債合計			12,376,457
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		△1,285,313	
当期正味財産増減額		△2,210,552	
正味財産合計			△3,495,865
負債及び正味財産合計			8,880,592

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

<b>I 資産の部</b>	
1 流動資産	
.....	
<b>II 負債の部</b>	
.....	
<b>III 正味財産の部</b>	
1 指定正味財産	
指定正味財産合計	×××
2 一般正味財産	
一般正味財産合計	○○○

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和5年度 財産目録  
令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人インクル  
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金		
大分銀行普通預金	2,416,639	
九州労働金庫普通預金	1,000	
みらい信用銀行普通預金	2,227,218	
立替金	17,480	
未収入金		
障害福祉事業未収金	3,228,020	
前払費用	112,063	
.....		
流動資産合計		8,002,420
2 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
出資金	50,000	
.....		
固定資産合計		50,000
3 繰越資産		
創立費	167,296	
開業費	660,876	
.....		
繰越資産合計		828,172
資産合計		8,880,592
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
職員給与	1,675,980	
未払法人税等		
法人税	71,000	
.....		
預り金		
源泉所得税預り金等	350,595	
未払消費税等		
消費税	109,300	
.....		
流動負債合計		2,206,875
2 固定負債		
長期借入金		
みらい信用金庫借入金	9,832,000	
役員借入金	337,582	
.....		
固定負債合計		10,169,582
負債合計		12,376,457
正味財産		△3,495,865